

事業番号	05 10 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)		□当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検	
事業名	地域包括ケア体制の推進<介護>	部局	健康福祉部	課・室	介護支援課
		実施期間	S48 ~	E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	⑦健康長寿日本一を維持				
総合的に展開する重点政策	3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見 4-3 医療・介護提供体制の充実 4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援 5-1 多様性を尊重する共生社会づくり				

1 現状と課題

目指す姿	【目指す姿】 日常生活を送るのに介護や支援が必要になっても、できる限り住み慣れた自宅や地域で自分らしく安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」の確立を目指す。	
これまでの取組	地域包括ケア体制の構築支援、生活支援・介護予防の推進、介護サービス基盤の整備、介護保険運営の支援、介護サービスの適正化・質の向上支援など	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	地域包括ケア体制の構築は進みつつあるが、市町村ごと進捗状況に差があることから、市町村の地域包括ケア体制の構築状況を踏まえた支援を行う必要がある。	令和3年度に策定された第8期長野県高齢者プランに基づき取組を行い、地域包括ケア体制の深化・推進を図る。

2 令和4年度事業内容

補正予算のポイント・主な取組(予定)	・【介護事業所等に対するサービス継続支援事業】 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備えるため、社会福祉施設における感染防止対策に要する経費の助成を拡充し、サービスの継続を支援する。
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	【共生社会づくり】 「長寿の喜びを実感し、ともに支え合い、自分らしく安心して暮らしていける信州」という基本目標の実現に向け、市町村が設定した県内すべての日常生活圏域において、医療・介護・生活支援等の各サービスが相互に連携し、自治の力を活かして地域住民が互いに支え合う「地域包括ケア体制」の確立を目指す。

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、—:数値なし]									区分(単位:千円)			
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R4年度目標値	R2年度	R3年度	R4年度	
1	調整済み要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)	%	2位(13.9%)	3位(13.8%)	→	上位	—	上位	前年度繰越	1,190,350	700,807	
2	在宅での介護老人福祉施設入所希望者数の減少	人	2,022	1,945	↑	減少	—	減少	当初予算	35,266,972	35,612,249	39,383,843
3									補正予算	9,125,605	127,592	1,043,592
4									合計(A)	45,582,927	36,440,648	40,427,435
5									うち一般財源	33,155,804	31,286,363	32,381,269
									決算額(B)	41,402,808		
									職員数(人)	21.8	30.0	28.0
設定理由	成果指標	1.介護予防(フレイル対策)の推進を評価する指標に適しているため。(第8期長野県高齢者プラン目標) 2.介護が必要な高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる体制づくりの進捗状況を評価する指標に適しているため。(第8期長野県高齢者プラン目標)										
	目標値	1.調整済み要介護(要支援)認定率の全国順位を上位(低い順)で継続していくことを目標とする。 2.在宅での介護老人福祉施設入所希望者数(待機者数)を減少させることを目標とする										

事業番号	05 10 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	地域包括ケア体制の推進<介護>		部局	健康福祉部	課・室	介護支援課

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
1	地域・在宅ケア推進事業費	25,483 千円	32,757 千円	当初 44,714 補正 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)
1	地域包括ケア構築推進事業	直接	・地域包括ケア推進研修事業 2040年を見据えた地域包括ケア体制構築に必要となる、住民との協働による地域づくりに関する研修等を実施
		直接	・在宅医療・介護連携推進支援事業 事業展開の考え方や評価方法を学ぶ研修を行うほか、高齢者施設における看取りを促進するための研修を実施
		直接 補助金	・中山間地域介護サービス確保対策事業 サービス確保策として期待される「基準該当サービス」等の制度の周知や充実を図る研修を行うほか、市町村が地域の実情に応じて実施する介護サービス等の確保の仕組みづくりを支援するため、事業費を補助
		委託	・24時間在宅ケアサービス等推進事業 24時間在宅ケアサービスや通所・訪問・宿泊を組み合わせた多機能型サービス等の普及展開を図るため、研修会の開催や事業所へのアドバイザー派遣等を実施
		直接	・宅幼老所機能強化事業 「地域におけるよろず相談所」としての宅幼老所の機能強化を図るため、地域包括ケアシステムにおける役割や人材育成に関する研修を実施
		直接	・地域包括ケア市町村伴走型支援事業 市町村の取組を個別・具体的に支援するため、有識者の派遣や推進会議等を開催
		委託	・地域包括ケア体制構築状況「見える化」推進事業 地域包括ケア体制の構築状況や課題を明確にするため、全日常生活圏域において状況を調査・分析
		委託	・地域包括ケア見える化マップ作成支援事業 地域の介護事業所や生活支援サービス、通いの場等の情報が一目で分かる「地域包括ケア見える化マップ」をモデル市町村と協働で作成
2	生活支援・介護予防推進サポート事業	直接	・介護予防推進モデル事業 介護予防の取組成果を評価する仕組みを構築するため、評価指標の検討会を実施
		直接	・介護予防ケアマネジメント・介護予防ケアプラン作成研修事業 総合事業のサービスを適切に提供するため、ケアマネジメントの能力向上のための研修を実施
		直接	・介護予防の推進に資するリハビリテーション専門職育成事業 効果的な介護予防事業の推進を図るため、指導者となるリハビリ専門職を育成する取組に対して補助
		直接	・生活支援体制整備事業構築推進事業 生活支援コーディネーターの資質向上や協議体活動の推進、新設された就労的活動支援コーディネーターの資質向上等の各種研修を実施するほか、総合事業の充実を図るため事例集の作成や市町村へのアドバイザー派遣を実施
		委託	・住民主体の通いの場等推進支援事業 効果的な介護予防を推進するため、住民主体の通いの場立ち上げ研修やアドバイザー・リハビリ専門職の派遣を実施
		直接	・住民主体の通いの場立ち上げ支援事業 高齢者が容易に通える住民主体の通いの場を構築し、高齢者の体力低下の防止や地域とのつながりの維持を図り、市町村における効果的・効率的な介護予防の推進を支援。
		委託	・介護予防等推進研修事業 効果的な介護予防事業が展開できるよう、フレイル予防・介護予防に関する知識や技術を習得する研修会を開催
3	高齢者虐待防止推進事業	直接 委託	高齢者虐待防止・適切なケアの取組を一層強化するため、市町村・施設職員等関係者への研修会の開催や、困難事例に対する虐待対応専門職チームの派遣等を実施
4	高齢者生活・介護に関する実態調査	委託	高齢者の生活実態・介護サービス等の実態を調査することにより、第9期高齢者プランの策定、施設整備計画、人材確保計画の基礎資料とする。

事業番号	05 10 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	地域包括ケア体制の推進<介護>		部局	健康福祉部	課・室	介護支援課

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算	
2	介護サービス質向上推進事業費	25,836 千円	23,245 千円	当初 1,916,861 補正 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	事業者適正化支援事業	直接	・介護保険事業者集団指導 介護サービスの質の確保等を図るため、サービス種別等ごとに報酬算定や運営基準等について集団指導を実施		
		委託	・圏域介護保険事業者研修事業 介護サービスの質の確保等を図るため、10圏域ごとに地域の課題を踏まえた研修を実施		
		委託	・介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業 介護職員の処遇改善を図るため、専門的な相談員の派遣等により事業所の加算取得を支援		
		補助金	・介護職員等処遇改善支援事業 県内介護に勤務する職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として月額平均9千円を交付		
2	介護サービス情報の公表事業	委託	利用者による適切な介護サービスの選択に資するよう、介護サービス事業所の情報をインターネットにより公表		
3	国保連苦情処理・事業者適正化支援事業	補助金	国保連が実施する、介護サービスに対する相談・苦情処理業務の運営に要する経費を補助		

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算	
3	介護保険人材養成事業費	4,351 千円	5,451 千円	当初 8,558 補正 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	介護支援専門員資格登録管理事業	直接	・介護支援専門員の資格等に関する情報を全国共通のシステムにより登録・管理		
		補助金	・介護支援専門員実務研修受講試験実施事業 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら試験を実施する際のかかり増し経費を補助		
2	喀痰吸引等実施のための研修事業	直接	・喀痰吸引等研修実施のための指導者養成講習、喀痰吸引等研修実施体制懇談会 「たんの吸引」等の研修を安全かつ適切に実施できる体制を整備するため、研修実施体制の検討、指導者養成講習を実施		
		直接	・認定特定行為従事者及び登録喀痰吸引等事業者等の登録・管理		

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算	
4	老人福祉施設等整備事業費	741,222 千円	66,840 千円	当初 25,156 補正 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	老人福祉施設等整備事業	補助金	介護基盤の充実を図るため、養護老人ホームの整備に対して補助【養護老人ホーム(1件)】		

事業番号	05 10 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	地域包括ケア体制の推進<介護>		部局	健康福祉部	課・室	介護支援課	

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
5	地域医療介護総合確保基金事業費	3,740,266 千円	3,671,143 千円	当初 5,719,678 補正 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	地域医療介護総合確保基金事業	補助金	介護基盤の充実を図るため、地域密着型介護施設の整備等に対して補助【施設整備(60件)、開設準備(64件)】 高齢者施設ゾーニング環境等整備事業 新型コロナウイルス感染発生時のクラスター防止や外部からの感染リスクの低減のため、高齢者施設内の生活空間等の区分けを行うゾーニング環境等の整備に対して補助	
		直接	地域医療介護総合確保基金事業の実施に必要な経費の積立て、運用	

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
6	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	0 千円	0 千円	当初 229,174 補正 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	補助金	高齢者施設の防災・減災対策を強化するため、非常用自家発電施設整備、水害対策等に係る費用を一部助成	

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
7	介護保険運営事業費	29,339,503 千円	29,576,943 千円	当初 30,211,641 補正 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	介護給付費負担金交付事業	負担金	63介護保険者の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担	
2	地域支援事業交付金	交付金	63介護保険者の地域支援事業に要する費用の一部を交付	
3	介護保険財政安定化基金運営事業	貸付金	保険料収納率の悪化や見込を上回る給付費の増大等により介護保険事業を運営する財源に不足が生じた保険者に、資金を貸付け	
		直接	貸付金の返還金及び運用益の基金への積み立て	
4	保険者支援事業	直接	・保険者に対して巡回支援、会議等を開催し、必要な助言・支援を実施	
		委託	・介護給付適正化推進事業 介護給付の適正化を図るため、縦覧点検、保険者への研修、ケアプラン点検の支援等を実施	
5	介護保険審査会運営事業	直接	保険者の行った要介護認定、保険料の賦課等の行政処分に対する審査請求の審理・裁決を行う介護保険審査会を運営	
6	介護認定審査会委員等研修事業	直接	要介護認定の公平・公正な実施のため、介護認定審査会委員、認定調査員及び主治医に対する研修を実施	

事業番号	05 10 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	地域包括ケア体制の推進<介護>		部局	健康福祉部	課・室	介護支援課	

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
8	低所得利用者対策事業費	1,347,911 千円	1,274,789 千円	当初 1,190,205 補正 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	介護サービス利用者負担額軽減事業	補助金	低所得者の負担軽減を図るため、介護保険サービス利用料の負担を軽減する事業を行う保険者に対して補助	
2	軽費老人ホーム事務費補助金	補助金	低所得者の負担軽減を図るため、施設が収入に応じて減免した事務費の一部を補助	
3	介護保険料軽減事業	補助金	低所得者の介護保険料を軽減するため、保険者による保険料軽減に対して、軽減分の一部を負担	

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
9	高齢者福祉施設災害等対策事業費	0 千円	910,921 千円	当初 37,856 補正 1,043,592 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	社会福祉施設等感染症緊急対策事業	補助金	・社会福祉施設応援職員派遣支援事業 施設において新型コロナウイルス感染症が発生し職員が勤務できなくなった場合であってもサービス提供体制が維持されるよう、他施設からの応援職員派遣を支援	
		補助金	・介護サービス継続支援事業 感染者・濃厚接触者が発生した事業所等においてサービス継続や代替サービスの提供に必要なかかり増し経費の補助を拡充することによりサービス継続を支援する。	
		直接		
		補助金	・高齢者施設における新型コロナウイルス感染症の自主検査費用助成事業 高齢者等の感染拡大抑制や院内感染防止のため、施設設置者が、当該施設の従業員等を対象に自主的に行った検査に係る費用を助成。	
		補助金	・社会福祉施設等における感染拡大防止対策事業 新型コロナウイルス感染症対策のため、現時点においても価格がコロナ感染発生以前と比較し高騰している資材について、県で一括購入して備蓄し、必要に応じて提供。	
2	高齢者施設等価格高騰対策支援事業	交付金	原油・原材料価格の高騰に直面する高齢者福祉施設等の負担を軽減するため、支援金を給付。	